



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月4日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号：8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 頭取 中山 紘治郎

問合せ先責任者 役職・氏名 企画広報部長 島本 武

TEL (089)933-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料6ページ)
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- ・平成16年9月中間期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	32,189	-	3,848	-	1,730	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	40,984	2.6	3,776	-	1,648	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	11	61	-	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	10	84	-	-

(注)1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。16年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対15年3月期増減率を示しております。

2. 16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当平成17年3月期第3四半期におきましては、経常収益32,189百万円、経常利益3,848百万円、四半期純利益1,730百万円と、当初計画を上回る業績で推移いたしました。また、銀行単体の四半期純利益につきましては1,759百万円、銀行本来業務の利益であるコア業務純益は9,239百万円と順調に推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	1,573,848	57,563	3.6	386	35
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,569,931	57,085	3.6	383	01

(注) 16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当平成17年3月期第3四半期におきましては、総資産1兆5,738億円(前連結会計年度末比39億円増加)、株主資本575億円(同4億円増加)となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等(譲渡性預金含む)残高は1兆4,379億円(同190億円増加)、貸出金残高は1兆1,876億円(同52億円減少)となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 42,000	百万円 4,600	百万円 2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円42銭

[参考] 平成17年3月期の単体業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 38,700	百万円 4,500	百万円 2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円36銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期までの業績は、上期の業績を背景に銀行本体での運用収益が順調に推移しており、平成16年11月22日に公表いたしました平成17年3月期の通期業績見通しをそれぞれ上方修正いたします。なお、連結業績予想は、単体業績予想の上方修正に伴う修正であります。

(平成16年11月22日に公表した予想数値)

- ・連結業績予想 経常収益41,500百万円 経常利益4,300百万円 当期純利益1,800百万円
- ・単体業績予想 経常収益38,200百万円 経常利益4,200百万円 当期純利益1,800百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (A) (平成16年12月31日)	前年第3四半期末 (B) (平成15年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成16年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	72,791			81,480	8,689
コールローン及び買入手形	9,691			7,833	1,858
買 入 金 銭 債 権	-			999	999
商 品 有 価 証 券	180			190	10
有 価 証 券	236,399			226,700	9,699
貸 出 金	1,187,613			1,192,826	5,213
外 国 為 替	1,903			1,890	13
そ の 他 資 産	9,904			6,009	3,895
動 産 不 動 産	38,266			38,395	129
繰 延 税 金 資 産	17,708			18,475	767
連 結 調 整 勘 定	253			270	17
支 払 承 諾 見 返	16,453			17,385	932
貸 倒 引 当 金	17,318			22,526	5,208
資 産 の 部 合 計	1,573,848			1,569,931	3,917
(負 債 の 部)					
預 金	1,408,653			1,405,849	2,804
譲 渡 性 預 金	29,345			13,084	16,261
債券貸借取引受入担保金	20,020			33,431	13,411
借 用 金	26,026			25,921	105
外 国 為 替	9			4	5
そ の 他 負 債	5,610			7,243	1,633
退 職 給 付 引 当 金	3,424			3,151	273
再評価に係る繰延税金負債	6,610			6,620	10
支 払 承 諾	16,453			17,385	932
負 債 の 部 合 計	1,516,155			1,512,691	3,464
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	129			153	24
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,550			13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713			7,713	-
利 益 剰 余 金	24,259			23,293	966
土 地 再 評 価 差 額 金	9,737			9,750	13
その他有価証券評価差額金	2,639			3,096	457
自 己 株 式	337			319	18
資 本 の 部 合 計	57,563			57,085	478
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,573,848			1,569,931	3,917

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 前年第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前年第3四半期 連結会計期間(B) 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経 常 収 益	32,189			40,984
資 金 運 用 収 益	25,506			33,187
(うち貸出金利息)	(22,719)	()	()	(29,829)
(うち有価証券利息配当金)	(2,327)	()	()	(2,658)
役 務 取 引 等 収 益	2,493			3,091
そ の 他 業 務 収 益	2,078			2,575
そ の 他 経 常 収 益	2,111			2,129
経 常 費 用	28,341			37,208
資 金 調 達 費 用	1,073			1,878
(うち預金利息)	(662)	()	()	(1,257)
役 務 取 引 等 費 用	2,435			2,894
そ の 他 業 務 費 用	42			1,240
営 業 経 費	16,952			21,506
そ の 他 経 常 費 用	7,838			9,688
経 常 利 益	3,848			3,776
特 別 利 益	38			922
特 別 損 失	973			1,303
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,913			3,394
法人税、住民税及び事業税	110			223
法人税等調整額	1,066			1,504
少数株主利益	6			17
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,730			1,648

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 前年第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前年第3四半期 連結会計期間(B) 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713			7,713
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,713			7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,293			22,346
利益剰余金増加高	1,743			1,692
四半期(当期)純利益	1,730			1,648
土地再評価差額金取崩額	13			43
利益剰余金減少高	778			745
配 当 金	745			745
役 員 賞 与	32			—
自己株式処分差損	0			0
利益剰余金四半期末(期末)残高	24,259			23,293

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 前年第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法
年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準
当第3四半期末の貸倒引当金の計上基準は、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金繰入率については、平成16年9月期において適用した繰入率に基づき、また、破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金繰入率については、平成16年9月期の繰入率に債務者等の支払能力を勘案し計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当第3四半期連結会計期間(A) 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	1,112	32,189	3.4%
前年第3四半期連結会計期間(B) 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日			
比較 (A)-(B)			
(参考) 前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.9%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。
3. 前年第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

(参考) 平成17年3月期 第3四半期財務・業績説明資料

1. 損益の状況(単体)

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初計画を上回るペースで推移しております。

コア業務純益は92億円を計上、四半期純利益につきましては17億円となり、通期業績予想を上方修正しております。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	3/4 (9ヶ月相当)
	第3四半期 (16/4~16/12)	(参考) (15/4~16/3)	
業務粗利益	24,212	30,155	
資金利益	24,023	30,808	
役務取引等利益	164	30	
その他業務利益	353	622	
(除く国債等債券損益)	155	167	
経費(除く臨時処理分)	14,774	18,974	
人件費	8,508	10,958	
物件費	5,452	7,146	
税金	813	869	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,437	11,181	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	9,239	11,971	8,978
一般貸倒引当金繰入額	571	-	
業務純益	10,008	11,181	
うち国債等債券損益	197	790	
臨時損益	6,190	7,623	
不良債権処理損失	7,980	8,604	
株式関係損益	1,495	917	
その他臨時損益	294	63	
経常利益	3,818	3,558	2,669
特別損益	872	549	
税引前四半期(当期)純利益	2,946	3,008	
税金費用	1,186	1,400	
四半期(当期)純利益	1,759	1,607	1,205

2. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成16年12月末	平成15年12月末
預金等 (未残)	14,385	14,485
貸出金 (未残)	11,918	12,080

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考)(単位:億円)

	平成16年3月末
	14,195
	11,967

(2) 個人・法人別預金残高

(単位:億円)

	平成16年12月末	平成15年12月末
個人	9,959	9,884
法人	4,132	4,463
合計	14,092	14,347

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(参考)(単位:億円)

	平成16年3月末
	9,824
	4,240
	14,064

(3) 消費者ローン残高

(単位:億円)

	平成16年12月末	平成15年12月末
消費者ローン残高	2,957	2,894
住宅ローン残高	2,315	2,258
その他ローン残高	642	635

(参考)(単位:億円)

	平成16年3月末
	2,948
	2,280
	667

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

評価差額

(単位:億円)

	平成16年12月末				平成15年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,053	43	83	40	1,985	20	73	53
株式	325	40	59	18	310	28	51	22
債券	1,674	8	24	16	1,603	2	22	24
その他	52	5	0	5	71	6	0	6

(参考)

(単位:億円)

	平成16年3月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
	1,938	51	93	42
	339	59	72	12
	1,530	4	19	24
	69	3	1	4

(注) 1. 株式等については四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成16年12月末				平成15年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	263	13	13	-	287	15	15	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

(単位:億円)

	平成16年3月末			
	帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	276	12	12	-
	-	-	-	-

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	39	0	0	9	0	0
店頭	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考)

(単位:億円)

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
60	3	3
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 自己資本比率 (国内基準)

	平成17年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	7.5%程度
連結Tier 比率	4.5%程度

(参考)

	平成16年3月末 (実績)
	7.19%
	4.29%

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成16年3月末比294億円、平成16年9月末比192億円減少して625億円となりました。開示債権比率は、5.16%となり、平成16年3月末から2.4ポイント、平成16年9月末から1.59ポイント低下いたしました。

(単位:億円)	
	平成16年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	174
危険債権	180
要管理債権	271
合計	625
開示債権比率	5.16%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(参考)		(単位:億円)	
	平成16年9月末	平成16年3月末	
	253	186	
	265	369	
	299	364	
	817	919	
	6.75%	7.56%	